

【研究課題】「一帯一路」経済政策による中国経済の海外展開とその関係諸地域に及ぼす文化的影響

研究代表者：所長 松本誠一

1. 研究の背景と目的

(1) 研究資金

東洋大学では、井上円了記念学術振興基金（The INOUE ENRYO Memorial Foundation for Promoting Sciences）により、各種の研究助成、刊行助成および顕彰を行っている。本研究は、そのような基金の1つである大型研究特別研究支援の助成を受けて実施するものである。この部門は、「研究基盤強化を目的とし、私立大学戦略的研究基盤形成支援事業等の大型の外部資金の獲得を目指す複数年度（1－2年間）の附置研究所に対する助成」と位置付けられている。東洋大学附置研究所の1つであるアジア文化研究所は平成28年に所長松本誠一を研究代表者として本研究助成を申請したところ、幸いにも学内の選考を通過して採択され、平成29年度1年間の研究助成金として400万円を支給されることとなった。

本研究は先に見たように、学外の大型の研究助成の獲得を目的として、いわばその準備のための助走段階に対して支援を行うものであり、本研究もまた、学外資金の獲得を目指して進められた。

(2) 研究課題

a) 「一帯一路」イニシアチブの概要

本研究は、表題にもあるように近年とみに関心を持たれるようになってきた中国の「一帯一路」政策を対象とするものである。とはいえ、「一帯一路」の中心課題をなす中国の対外投資そのものを研究対象とするものではない。中国による対外投資の拡大に伴って、周辺諸国、諸地域の文化がどのような影響を受け、どのように変容しているかを究明していこうとするものである。

中国の習近平政権は、2013年ごろからシルクロード経済帯の建設と海上シルクロードの建設を提唱し、これが合わさって「一帯一路」経済圏構想となって結実した。その標語のもとに、アジアインフラ投資銀行を設立、さらに2017年5月には周辺諸国、諸地域の多数が参加して「一帯一路」サミットが開催された。そして、その場で、多数の投資に関する合意が形成された。これには、当初、「一帯一路」構想が中国の周辺諸国、諸地域に対する覇権につながるのではないかと、あるいは海上シルクロードの一環として位置づけられる南沙諸島の軍事基地化につながるのではないかと、あるいは日本の生命線とも言うべき南シナ海、東シナ海の航路の安全が問題となるのではないかと、あるいは、アジアインフラ投資銀行の審査に問題はないかと、等々、危惧を抱いていた日本も、動き出した船に乗り遅れることはできないとの観点からか、参加を試みた。このように、中国の周辺に位置する多数の国家、地域を巻き込んで行われるようになったのが本計画である。中国という国家ぐるみで周辺諸国への投資を行い、経済発展を促すことが中国経済の発展にもつながるとする視点からの計画であり、それを「一帯一路」という親しみやすい標語で表したのである。

b) アジア文化研究所における従来の共同研究と本研究の関係

ところで、アジア文化研究所は2002年から8年間の年月を費やして、東アジア、東南アジアにおける文化変容を研究してきた。すなわち、私立大学学術高度化推進事業の一つである学術フロンティアの採択を受け、「東アジア、東南アジアにおける経済発展と都市化にみる伝統文化の変容」（研究代表者：比嘉祐典アジア文化研究所元所長）という課題で30余名の研究者の参加を得て共同研究を行ったのである。その際の基本的視点は以下のようなものであった。すなわち、東アジア、東南アジアにおいては戦後主としてアメリカの支援と影響を受けつつ国家形成を進めてきた。その結果、経済発展を実現した半面、都市化に伴う人口集中という現象を招来するに至った。まさに、経済発展と都市化という現象は、これらの地域に共通する特徴であったのである。この研究において確認された前提条件は、アメリカ型経済の浸透は、決して国家が主導するものではなく、私企業が主導して進められたものであること、アメリカ型の経済活動の一つの特色として定価型経済活動が行われ、これにより予測可能性のある経済活動が展開されたことであった。まさに、今日、いずれのアジア諸国、諸地域においてもみられるスーパーマーケットやコンビニエンスストアは、このような定価型経済活動と都市化による人口集中を前提として成立する商業形態であるといっても過言ではない。

これに対して、「一帯一路」政策による中国経済の対外進出はどのように特色づけられるのであろうか。いまだ、十分な研究を進めているわけではないので、研究開始段階の仮説であることを十分意識しているが、およそ次のように位置付けることができるであろう。それは、中国という国家の主導する対外進出であるということである。アメリカ型経済活動が私企業による自由な、利潤を求める活動であったのに対し、中国型の対外進出はアジアインフラ投資銀行というオペラートをまもってはいるものの、国家が主導して行われる活動であるということである。しかも、その事業は、単に対外投資だけでなく、それに伴う技術者などの人員の提供をも含む。言い換えれば、資金、技術、人員が一群のものとなって輸出されていくのである。それを可能にするために、中国はすでに何年も前から孔子学院などの中国語と中国文化の伝道機関を各国、諸地域に設置してきている。それは、中国に対する親近感を呼び起こすものとなるうし、少なくとも中国から資金や技術が流れ込んでくることに対して、拒否感を希薄化する機能は果たしているであろう。要するに、中国という国家によって主導される経済進出に、「一帯一路」イニシアチブの特徴があるのである。

c) 本研究の課題

では、我々の課題は奈辺に置かれるべきであろうか。一言で言えば、中国という国家主導で行われる周辺諸国、諸地域の発展の基礎作りにより、これらの地域の固有の文化、あるいは現段階における文化がどのように変容したか、あるいは変容しつつあるのかについて明らかにすることにある。さらに、アメリカ型経済進出と「一帯一路」型経済進出との間でこれらの国々、地域において文化変容のあり方に相違があるのかどうかについても検討することが課題となる。

(3) 研究の前提と具体的展開

a) 研究の前提の確認

上述のような課題を追及していくために、我々は以下のような具体的方向性を設定した。

まず第1に、「一帯一路」が実際にどのような内容を持ち、中国経済の現状とどのように接続する構想であるのかを明らかにすることが共同研究の前提状況として共有されなければならない課題である。これについては郝仁平研究員が専門とする中国経済論の角度から分析を加えていく。よく言われてきた、中国の過剰化している生産品、生産設備の解消による中国経済の健全化、過剰化しているために国際問題ともなっている中国の外貨保有高の解消が本構想に伴いどのように進められ

ようとしているのか、対外投資はどのような地域に行われようとしているのか、といった基礎的問題点を共有することが必要であるからである。

次に、文化変容を研究の中心においた我々の共同研究の第2の共有すべき事項として、中国の文化展開がどのように行われているかを明らかにすることが必要である。特に、中国語教育機関の展開、各国の高等教育機関における中国語教育の状況、あるいは、中国と各国々との間の学生交流の状況を明らかにすることが求められる。この課題は、王雪萍研究員を中心として追究されていくことになる。

さらに、「一帯一路」そのものは、陸上、海上に交通網を張り巡らせていくことから始まる。それが、どのように行われていくのか、交通網の整備状況を前提条件として共有しなければならない。これには千葉正史研究員が当たる。

b) 研究の具体的展開

これらの基礎的研究の上に各国、諸地域における文化変容の状況を見ていくことになるのであるが、その際、我々は2つの大きな方向性を設定した。中国を起点として「一帯一路」計画が進展していく方向を2つに分けた。「一帯一路」経済構想自体は6つの方向へと中国から進められていくものであり、6大回廊と称される。それは、1) 新ユーラシアランドブリッジ、2) 中国、モンゴル、ロシア、3) 中国、中央アジア、西アジア、4) 中国、インドシナ半島、5) 中国、パキスタン、6) バングラデシュ、中国、インド、ミャンマー、の6つからなる。本来、それらすべてについて検討することが求められるのであるが、我々のスタッフの現状からみてそれをすべて扱うことは、残念ながらできない。そこで、この6つの方向を大きく2つに分けて、南進班と西進班とした。本研究所には、東アジア、東南アジアに加え、中東地域の研究者が多数在籍しているからである。この2つの方向性に沿って、それぞれの地域の文化がどのように変容しているかを解明することを共通課題としたのである。

c) 本年度の課題

本研究は、中国という地理的にも文化的にも極めて大きくかつ多様性を持つ国による対外戦略を対象とする。それに、我が国の研究者による研究はもとより、中国の研究者との協力による研究の進展が重要な方法として求められる。それゆえ、中国の研究機関とアジア文化研究所との研究協力体制を構築することが1つの課題となる。さらに、「一帯一路」イニシアチブが各国、地域に及ぼす影響の多様性に鑑みると、中国以外の国々の研究機関との共同研究も必要性を増していく。

前者については、9月に後藤武秀研究員と井上貴也研究員が中国遼寧省瀋陽市の遼寧大学を訪問した際、同大学日本研究所との研究協力協定の提案を行ったところ、快く応じていただくことができた。その後、協定の具体化に向けて両機関で協議の上、本学の学内で正式の許可を得、11月18日付で協定を締結することができた。また、遼寧大学日本研究所でも、東洋大学アジア文化研究所を一方のパートナーとして「一帯一路」関係の研究資金の申請を行うまでになった。瀋陽市は、遼寧省における自由貿易特区として、「一帯一路」の起点の1つと考えられることから、両者による研究協力協定の締結は、より豊かな研究成果をもたらすことが期待される。

後者については、目下のところ、トルコを対象として研究機関の選定を進めており、来年度には協定締結が具体化することが予測される。西洋文化との接点にあたり、なおかつイスラーム文化が広くかつ深く浸透しているトルコにおける中国文化の影響は、東アジア、東南アジアにおける影響とは異なるものが予測されるので、その研究は、比較文化的にも大きな意義があると考えられるからである。

d) 研究資金の申請

本大型研究は、その条件として外部の研究資金を申請することが求められている。本研究の参加

者を中心として、本年9月、科研費Aの申請を行った。研究代表者は郝研究員である。現在のところ、申請可能な外部資金は科研費であるが、来年度早々には他の資金に対しても申請していく予定である。また、本大型研究は1年を期間とする研究であるが、申請によって2年目の研究が認められる可能性があるため、10月に次年度の継続研究を申請した。

(4) 本年度の研究成果

a) 研究報告

以下の研究報告を行うことができた（本稿を記している11月28日現在）。

郝仁平「中国『一帯一路』構想の現状と展望」5月15日、アジア文化研究所研究会、於東洋大学2号館法学部会議室

後藤武秀「『一帯一路』経済圏構想に見られる中国型アジア秩序とそれを支える血縁ネットワークの復活」6月10日、地域文化学会第20回研究大会、於東京海洋大学

アジア文化研究所シンポジウム「中国の胎動への視座 ～一帯一路政策の開始に際して～」7月22日、於東洋大学6号館6208教室

馬燕平（山西大学商務学院准教授・東洋大学外国人研究員）「晋商のキャプタ茶貿易について」

王雪萍「改革開放初期的中日教育合作」

梁 凌詩 Nancy「一帯一路に関する海外研究動向：英語論文を中心に」

b) 資料の収集と整理

「一帯一路」に関連する文献資料の収集と整理を行った。これに参加したのは、本研究において雇用の形で研究上の育成を図っている大学院生等である。この作業では、まず第1に、中国政府の要人の発言を収集した。「一帯一路」構想が習近平主席をはじめとする中国の要人の発言の中に見られるからである。資料は、主として中国外交部の公報などの政府発行文書をWEB上から直接収集することとした。さらに、広東省横琴自由貿易特区のように、「一帯一路」によって形成されている特区制度に関する資料収集も進めた。

次に、「一帯一路」に関連する研究文献集を作成することを試みた。特に、中国語文献、英語文献の収集が日本ではあまり行われていないことから、その収集には大きな意義があると判断したからである。現在、収集文献について簡単な内容紹介の一文をものする作業を進めているところであり、年度内には刊行に至るものと思われる。

(5) 本研究の参加者

最後に、本研究の参加者及び研究補助にあたったメンバーの名前と役割を記しておく。次年度もこのメンバーを中核として研究を進めてく予定である。なお、外部資金の1つである科研費の申請段階におけるメンバーと次年度のメンバーとの間には若干の差異があるが、それは、本学の大型研究への参加要件として、研究代表者として外部資金に申請していることが求められていることによる。

研究代表者：松本誠一 アジア文化研究所所長

中国経済の研究：郝仁平研究員、王雪萍研究員、朱大明客員研究員

交通網の研究：千葉正史研究員、井上貴也研究員

南進班：後藤武秀研究員、子島進研究員

西進班：三沢伸生研究員、福田義昭客員研究員、高橋圭客員研究員

研究補助：梁 凌詩Nancy（研究支援者）、陳洋（RA）、張赫（RA）、荻翔一（RA）